

## 福島県水田農業産地づくり対策等推進会議平成30年度第1回懇談会概要

日時：平成30年5月31日(木) 11:00～

場所：福島県庁本庁舎第2特別委員会室

遠藤事務局長（JA福島中央会農業対策部長）の司会により、以下のとおり進行された。

### 1. あいさつ

川上会長（JA福島中央会常務理事）

### 2. 座長選出

事務局長から、川上会長が座長を務めることを提案、議場の了解を得て会長を座長として意見交換に入った。

### 3. 意見交換

座長より、事務局（福島県水田畑作課）に資料の説明を求め、そのうえで「平成30年以降の福島県水田農業」について、構成機関・団体から発言を求めた。

#### JA全農福島 渡部米穀部長

29年産主食用米集荷7万ト、内事前契約5万ト。

東北他県の事前契約率が高いが福島は低い、これは全農福島の集荷率低いため。飼料用米の取り扱い15,000ト、全農グループ飼料会社に販売。飼料用米は産地側に米が滞留する、保管施設等インフラ整備必要。

備蓄米の取り扱い14,000ト、増やしたいが備蓄米契約は頭打ち。

全農主導によるバリューチェーン構築に向け、業務用向けに農研機構開発の多収品種種子を供給して取り組み展開。30年以降、更に拡大していきたい。

GAPについては認証拡大し、どう有利販売に結び付けていくか課題。

輸出については29年度122ト、会津地域中心に拡大していきたい。30年産は30ha程度まとまる、不足する場合は主食用米からも対応予定。

麦が課題、このままでは生産基盤が消滅。大豆は回復基調。

#### 福島県米穀肥料協同組合 穴戸参事

主食用米作付拡大へ価格面での危機感はあるものの、全体的に意識が低い状況。なお会津地域は危機感が高いと感じられる。

天のつづ・里山のつづ生産は拡大傾向にあるが、組合委託はさほど増加予想

できない。

業務用向けに独自に多収品種の種子手当し拡大に取り組んでいる。反面業務用米の価格がコシヒカリ販売価格の低下へ影響することが懸念される。

備蓄米の取り組みは、主食用米への不安があるものの、29年産米の価格状況から実際それほど増える状況にない。

#### **福島県米麦事業協同組合 小木専務理事**

昨日総会を開催、非主食用米への取り組み拡大を依頼したが反応鈍い。

今後も、現在の米価が続くとは考えられない。

備蓄米は半減、飼料用米は増えない。

検査数量は震災前19,000ト、現在は14,000トと減少。

備蓄米価格は13,000円水準と想定、30年産米価は下がったとしても、そこまでは下がらないと見ている。

事前契約は20～30%、これ以上なかなか増えない。

#### **福島第一食糧卸組合 眞鍋検査部長**

集荷対策上、結びつきの集荷業者の意向をふまえた対応となる。

生産者は米価に敏感に反応、結果主食用米は拡大していく傾向。

29年産加工用米は大幅減少、備蓄米は微減。

29年度で飼料用米取り扱いのスキーム作った、今後は取り扱い推進可能。

#### **福島県市長会 小松常務兼事務局長**

米生産農家が安定した経営を続けられるよう、国へ要望している。

30年以降の米政策見直し後の動向については関心を持って見ている。

行政として幅広く取り組む必要があるということであれば、市長会の諸会議で話を聞く機会があっても良い。産業、地域振興等と関連することになれば農政部署だけでは無理。

各自治体で日本酒の取り組みが拡大している、しかし地元産米で対応できていない。地元産の酒造好適米の生産をもっと拡大して貰いたい。

#### **福島県担い手育成・耕作放棄地対策協議会 河嶋会長**

担い手協議会として農業経営者サポート支援に取り組む。内容は地域の集落営農組織対応と集落営農の法人化促進。課題は、誰がリーダーシップとるか、その後誰が後継者となるか。

県の普及部門とも連携し、相談者が必要としている内容に応じコンサルを実施する。

### **福島県農業振興公社 久保木事務局長**

中間管理機構目標 5,300ha、35年度で75%集約を目標。

29年度実績、28年度+1,000ha、2,442haに到達。増加面積は全国的に見ても多いが、目標対比ではまだ半分に満たない。

米政策・担い手対応は一体的にすすめることが必要。平場の集積はほぼ終了、中山間地対策が課題。

### **J A 福島中央会 遠藤農業対策部長**

集落営農拡大対応として、相談員を4名JA等に配置。

JAでの推進員配置、リーダー育成に対し助成実施。

28年度から担い手サポートセンター設置、細かいところまで対応。

担い手相談ネットワークについては、農業会議と連携し取り組む。

ほ場管理システム導入を推進。

国の多面的機能支援事業の取り組みとの連携が必要と感じる。

### **福島県農林水産部 佐藤技監**

主食用米の面積が増加しているが、2~3年したらある程度落ち着いてくると想定。

地方創生の中心は農業、そのためにも飼料作物、園芸作物への転換を促進。財政支援が前提となるが、飼料原料の需給をみると飼料用米の入る余地はまだまだある。農地の荒廃防止や担い手不足対策を考えると、地域政策として、支援の継続が必要。

園芸作物も業務用需要が増加している。

担い手対策は農地管理をどう考えるのかがポイントで例えば、多面的機能支払交付金に関する地域の組織が多くあり、これを活用・発展できないか。

福島酒50号まもなくデビュー、完全地産地消型を目指したい。

以上